

## 2014年3月期 決算説明会 主な質疑応答（要旨）

### ◆国際線について

Q：羽田の国際線発着枠についてはドイツ路線やインドネシア路線が競合他社と比較して傾斜配分となりましたが、成田に残留した路線の足許の影響を教えてください。

A：発着枠の拡大から1ヶ月しか経過しておらず、確定的な事は申し上げられませんが、前年対比で一程度減収となっています。しかし、4月の実績および5月、6月の予約状況を踏まえると、足許の影響は想定していたほど大きくなく、現時点では軽微であると認識しています。

Q：SKY SUITE777の導入に伴うイールドなどへの影響を教えてください。

A：現在6路線にSKY SUITE 777を導入しています。座席数が1便当たり約▲5～15%削減される一方で、いずれの路線でもイールドが前年対比で約+10%から+15%上回っています。なお、ビジネスクラスの座席利用率は80%から90%となり、好調に推移しています。

Q：2014年度のイールドが前年対比で上期+1.0%、下期▲0.1%ですが、上期と下期で傾向が異なる理由を教えてください。

A：主な理由は2点です。

1点目は為替要因です。2013年度の実績は上期と下期で為替水準が異なり、下期がより円安となりましたが、2014年度の為替前提は通期で1ドル107円としているため、前年対比で上期と下期で傾向が異なります。

2点目は成田の残留路線について、4月の実績および5月、6月の予約状況を踏まえると、足許の影響は想定していたほど大きくなく、現時点では軽微であると認識していますが、下期以降は、羽田の利便性が認識されることによる成田の残留路線への影響を計画に織り込んでいるためです。

Q：4月以降の予約状況を路線別に教えてください。ビジネス需要の羽田シフトや成田の乗り継ぎ需要の増加などトレンドの有無を確認させてください。

A：4月、5月の予約状況について国際線は、前年同期比で順調な予約状況であり、国内線も前年同期比で100%を上回る予約状況であり、順調に推移しています。消費増税の影響はこれまでのところ見られていません。なお、国際線の成田残留路線は前年対比で一程度減収となっていますが、羽田と成田の競争力の差については、現時点で想定していたほどには至っておりません。

### ◆国内線について

Q：2014年度のイールドは上期に前年対比で下げ止まる予想ですが、2013年度の第4四半期は前年対比で下がっています。2014年度の上期にイールドは下げ止まるのか、見通しを教えてください。

A：具体的なイールドの数値は公表を差し控えていますので、旅客数についてご説明させていただきます。

2014 年度は供給（ASK）を前年対比で約 2%減る一方で、これまでの予約状況は前年対比で 100%を上回っており堅調に推移しています。また 7 月には普通運賃の値上げを予定しています。

◆コスト削減について

Q：部門別採算制度や自助努力によるコスト削減について、2013 年度の実績を教えてください。

A：部門別採算制度の浸透などにより、共通経費を計画対比で約 140 億円削減することが出来ました。

Q：ユニットコストについて、中期計画最終年度の目標値 8.3 円の達成見込みを確認させてください。

A：2014 年度のユニットコストは 8.8 円を見込むものの、生産性向上を継続し、2016 年度は 8.3 円を目指します。8.8 円と 8.3 円の差 0.5 円について、0.3 円分は現時点で一程度裏付けのある生産性向上施策により削減し、残りの 0.2 円分は施策の深掘りや対象の拡大など今後のチャレンジと位置付けており、何としてでも達成したいと考えています。

Q：2015 年 3 月期の営業利益予想について、「燃油費以外」の費用を 348 億円の増加とする理由を教えてください。

A：「燃油費以外」の費用にはグループ会社への燃料販売等 230 億円が含まれる一方、「その他収入」でもほぼ同額を計上しています。グループ会社への燃料販売等の費用を除くと、整備費や航空機材の保有機数の増加に伴う減価償却費などの増加を見込んでいます。また ASK が増えることで生産連動費用は増加する見込みです。一方で、航空機材の賃借料は大幅に減少する見込みであり、また共通経費も引き続き削減に努めていきたいと考えています。

Q：一部の LCC ではパイロット不足による欠航が計画されていますが、パイロットの労働市場における需給が引き締まることで人件費が増加するリスクについて教えてください。

A：国内大手航空会社と LCC のパイロット需要は全く別であると考えています。当社は大学卒業者に対する自社での要請に取り組んでおり、人員計画では過不足なく対応が来ています。適正な賃金水準については、当社パイロットのみならず全職種で引き続き検討していきたいと考えています。

以上